

# 11月及び1-11月期の主要経済指標

田中 修

## (1) 物価

### ①消費者物価

11月の消費者物価は前年同期比1.4%上昇し、上昇率は10月より0.2ポイント鈍化した<sup>1</sup>。都市は1.5%、農村は1.3%の上昇である。食品価格は2.3%上昇し(10月は2.5%)、非食品価格も1.0%上昇(10月は1.2%)している。衣類は2.6%、居住価格は1.4%上昇した<sup>2</sup>。

(参考)12月2.5%→1月2.5%→2月2.0%→3月2.4%→4月1.8%→5月2.5%→6月2.3%  
→7月2.3%→8月2.0%→9月1.6%→10月1.6%→11月1.4%

前月比では、10月より0.2%下落(10月は0.0%)した。食品価格は0.4%下落(10月は-0.2%)した。うち生鮮野菜は1.6%下落(10月は-0.5%)し、物価への影響が約-0.05ポイントであった。果物は0.5%下落し、物価への影響が約-0.01ポイントであった。水産品価格は1.0%下落し、物価への影響が約-0.02ポイントであった。豚肉価格は1.3%下落し、物価への影響は約0.04ポイントであった。非食品価格は0.1%下落(10月は0.2%)、衣類は0.8%上昇(10月は1.0%)、居住価格は0.1%下落(10月は0.2%)であった。

1-11月期は同2.0%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.3%上昇(10月は1.4%)、前月比0.0%(10月は0.2%)である<sup>3</sup>。1-11月期では1.6%上昇となる。

なお、国家統計局は、11月の前年同期比上昇率1.4%のうち食品価格の牽引効果は約0.77ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.2%、物価への影響は約0.10ポイント、肉類及び肉製品は0.5%上昇、物価への影響は約0.04ポイント(豚肉価格は-3.8%、物価への影響は約-0.12ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が5.2%下落、物価への影響が約-0.16ポイント、水産品価格の上昇が2.6%、物価への影響が約0.06ポイント、果物価格の上昇が14.0%、物価への影響が約0.28ポイント、卵価格の上昇が16.5%、物価への影響が約0.14ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は約0.3ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約1.1ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、11月の全国平均気温は例年に比べ1.0℃高く、これが野菜・果物の生産に有利だったとしている。

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

## ②工業生産者価格<sup>4</sup>

11月の工業生産者出荷価格は前年同期比2.7%下落し、10月より下落幅が0.5ポイント加速した<sup>5</sup>。前月比では10月より0.5%下落（10月は-0.4%）した。1-11月期は同-1.8%である。

（参考）12月-1.4%→1月-1.6%→2月-2.0%→3月-2.3%→4月-2.0%→5月-1.4%  
→6月-1.1%→7月-0.9%→8月-1.2%→9月-1.8%→10月-2.2%→11月-2.7%

11月の工業生産者購入価格は、前年同期比3.2%下落（10月は-2.5%）した。前月比では10月より0.7%下落（10月は-0.6%）した。1-11月期は-2.0%である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者価格が前月比で下落が続いているのは、国際原油価格の連続下落の影響だとしている。

## ③住宅価格

11月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比67都市が低下（10月は69）し、3都市が同水準（10月は1）であった。上昇はゼロであり（10月は0）、最下落は大連-1.4%（10月は秦皇島-1.6%）となっている。前月比で下降の都市は10月より2減少し、上昇は10月と同様ゼロであった。

前年同月比では、価格が下落したのは68都市（10月は67）であった。同水準はゼロ（10月は0）、上昇は2都市（10月は3）である。最高上昇率は、アモイ3.0%（10月の最高はアモイ3.8%）、最下落は杭州-9.9%（10月は杭州-9.1%）となっている<sup>6</sup>。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「10月以降各地で住宅ローン政策が続々と調整され、加えて11月21日に中央銀行が利下げを行い、政策の相乗効果が不動産販売にポジティブな影響を生み出している。11月の70都市に新築分譲住宅の成約量は10月よりある程度増えており、年内最高となった。前月比住宅価格の下落幅は更に縮小している。前月比下落幅が縮小した都市は48であり、10月より4増加した。しかし、前年同期の住宅価格のベースがかなり高いので、前年同期比ではなお下落している。11月に流通市場における住宅価格が前月比で上昇した都市は6であり、10月より4増加した。上昇都市は第一線・二線都市に集中しており、北京・上海・広州・深圳の4つの一線都市の住宅流通価格は前月比で下落していない」と指摘している。

### （2）工業

11月の工業生産は前年同月比実質7.2%増となった。主要製品別では、発電量0.6%増（10月は1.9%）、鋼材1.2%増（10月は2.0%）、セメント-4.0%（10月は-1.1%）、自動車2.6%増（うち乗用車-4.5%）となっている。10月の自動車6.8%増（うち乗用車5.6%増）

<sup>4</sup> 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

<sup>5</sup> 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

<sup>6</sup> 国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、11月の新規建築の住宅・分譲住宅の販売軒数が前月比8%前後増加しており、住宅価格への影響を観察する必要があるとしている。

に比べ大幅に減速した。前月比では、0.52%増となった<sup>7</sup>。地域別では、東部 5.6%増、中部 8.6%増、西部 10.8%増であった。

(参考) 12月 9.7%→1-2月 8.6%→3月 8.8%→4月 8.7%→5月 8.8%→6月 9.2%→7月 9.0%→8月 6.9%→9月 8.0%→10月 7.7%→11月 7.2%

1-11月期では前年同期比実質 8.3%増となった。主要製品別では、発電量 3.9%増、鋼材 4.5%増、セメント 1.9%増、自動車 8.4% (うち乗用車 5.9%増) であった。

### (3) 消費

11月の社会消費品小売総額は 2兆 3475 億元、前年同月比 11.7%増 (実質 11.2%増) である。前月比では、0.89%増である<sup>8</sup>。うち穀物油・食品・飲料・タバコ 13.0%増、アパレル・靴・帽子類 13.4%増、建築・内装 15.5%増、家具 12.8%増、自動車 2.0%増、家電・音響機器類 11.3%増となっている。自動車は10月の 4.5%増より減速した。

(参考) 12月 13.6%→1-2月 11.8%→3月 12.2%→4月 11.9%→5月 12.5%→6月 12.4%→7月 12.2%→8月 11.9%→9月 11.6%→10月 11.5%→11月 11.7%

1-11月期の社会消費品小売総額は 23兆 6593 億元、前年同期比 12.0%増である。都市は同 11.8%増、郷村は同 12.9%増であった。一定額以上の企業 (単位) 消費品小売額は 11兆 8451 億元、同 9.3%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ 10.9%増、アパレル・靴・帽子類 10.9%増、建築・内装 13.7%増、家具 14.0%増、自動車 7.9%増、家電・音響機器類 8.7%増となっている。一定額以上のレストランの収入は 2.1%増であった。

### (4) 投資

#### ①都市固定資産投資

1-11月期の都市固定資産投資は 45兆 1068 億元で、前年同期比 15.8%増であった。単月は前月比では 1.02%増である<sup>9</sup>。中央プロジェクトは 2兆 2054 億元、7.3%増であり、地方プロジェクトは 42兆 9013 億元、16.2%増であった。地域別では、東部 14.5%増、中部 17.4%増、西部 17.7%増となっている。鉄道運輸は 24.7%増 (1-10月期は 25.1%) であった。

(参考) 2013年 19.6%→1-2月期 17.9%→1-3月期 17.6%→1-4月期 17.3%→1-5月期 17.2%→1-6月期 17.3%→1-7月期 17%→1-8月期 16.5%→1-9月期 16.1%→1-10月期 15.9%→1-11月期 15.8%

<sup>7</sup> 12月は 0.61%増、1月は 0.55%増、2月は 0.56%増、3月は 0.78%増、4月は 0.63%増、5月は 0.63%増、6月は 0.70%増、7月は 0.62%増、8月は 0.19%増、9月は 0.89%増、10月は 0.50%増である。

<sup>8</sup> 12月は 0.97%増、1月は 0.84%増、2月は 0.94%増、3月は 0.99%増、4月は 0.82%増、5月は 1.11%増、6月は 0.91%増、7月は 0.87%増で、8月は 0.89%増、9月は 0.86%増、10月は 0.98%増である。

<sup>9</sup> 12月は 1.44%増、1月は 1.46%増、2月は 1.02%増、3月は 1.22%増、4月は 1.14%増、5月は 1.29%増、6月は 1.41%増、7月は 0.77%増、8月は 1.00%増、9月は 0.76%増、10月は 1.66%増である。

1-11月期の新規着工総投資計画額は37兆2757億円であり<sup>10</sup>、前年同期比13.5%増（1-10月期は13.7%）である。都市プロジェクト資金の調達額は48兆1888億円で、前年同期比11.5%増（1-10月期は12.4%）となった。うち、国家予算資金が14%増、国内貸出が11.2%増、自己資金が14.8%増、外資が-7.6%、その他資金が-3.7%となっている。

## ②不動産開発投資

1-11月期の不動産開発投資は8兆6601億円で前年同期比11.9%増である。うち住宅は5兆8676億円で、10.5%増で、不動産開発投資に占める比重は67.8%である。地域別では、東部12.0%増、中部9.2%増、西部14.2%増となっている。

（参考）2013年19.8%→1-2月期19.3%→1-3月期16.8%→1-4月期16.4%→1-5月期14.7%→1-6月期14.1%→1-7月期13.7%→1-8月期13.2%→1-9月期12.5%→1-10月期12.4%→1-11月期11.9%

1-11月期の分譲建物販売面積は10億1717万㎡で、前年同期比-8.2%（1-10月期は-7.8%）であった。うち、分譲住宅販売面積は-10.0%（1-10月期は-9.5%）である。地域別では、東部-15.0%、中部-4.3%、西部1.2%増である。なお、11月単月では1億3223万㎡と、10月より1861万㎡増加し、今年の最高水準となった。

1-11月期の分譲建物販売額は6兆4481億円で、前年同期比-7.8%（1-10月期は-7.9%）であった。うち、分譲住宅販売額は-9.7%（1-10月期は-9.9%）である。地域別では、東部-13.7%、中部-0.9%、西部4.1%増である。なお、11月単月では8096億円で、10月より938億円増加し、今年の最高水準となった。

1-11月期のディベロッパーの資金源は11兆115億円であり、前年同期比0.6%増（1-10月期3.1%）であった。うち、国内貸出が1兆9252億円で、9.0%増、外資が530億円で、11.8%増、自己資金が4兆6243億円で、8.2%増、その他資金4兆4089億円で、-9.3%（うち、手付金・前受金2兆6810億円で、-12.2%、個人住宅ローン1兆2130億円で、-4.2%）である。

## ③民間固定資産投資

1-11月期の全国民間固定資産投資は29兆1323億円であり、前年同期比17.9%増である<sup>11</sup>。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の64.6%を占める。地域別では、東部16.1%増、中部18.3%増、西部20.4%増である。

（参考）2013年23.1%→1-2月期21.5%→1-3月期20.9%→1-4月期20.4%→1-5月期19.9%→1-6月期20.1%→1-7月期19.6%→1-8月期19%→1-9月期18.3%→1-10月期18%→1-11月期17.9%

<sup>10</sup> 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

<sup>11</sup> この統計は2012年から公表が開始された。

## (5) 対外経済

### ①輸出入

11月の輸出は2116.60億ドル、前年同期比4.7%増、輸入は1571.86億ドル、同-6.7%となった<sup>12</sup>。貿易黒字は544.74億ドル、同61.4%増であった。

(参考) 輸出：12月4.3%→1月10.6%→2月-18.1%→3月-6.6%→4月0.9%→5月7.0%→6月7.2%→7月14.5%→8月9.4%→9月15.3%→10月11.6%→11月4.7%

輸入：12月8.3%→1月10.0%→2月10.1%→3月-11.3%→4月0.8%→5月-1.6%→6月5.5%→7月-1.6%→8月-2.4%→9月7%→10月4.6%→11月-6.7%

1-11月期の輸出は2兆1153.64億ドル、前年同期比5.7%増、輸入は1兆7828.87億ドル、同0.8%増であった。貿易黒字は3324.77億ドル、同42.2%増であった。

1-11月期の輸出入総額が3兆8982.52億ドル、前年同期比3.4%増であったのに対し、対EU10.1%増、対米6.4%増、対日0.4%増<sup>13</sup>、対アセアン8.4%増である。

1-11月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比6.0%増、紡績5.3%増、靴12.6%増、家具-0.1%、プラスチック製品5.8%増、靴-1.7%、玩具13.8%増である。電器・機械は同2.8%増である。

### ②外資利用

11月の外資利用実行額は103.6億ドルであり、前年同期比22.2%増であった。

(参考) 12月3.3%→1月16.11%→2月10.44%→3月-1.47%→4月3.4%→5月-6.7%→6月0.2%→7月-16.95%→8月-14%→9月1.9%→10月1.3%→11月22.2%

1-11月期では、1062.4億ドルであり、同0.7%増であった。

1-11月期、製造業は359.3億ドルであり、同-13.3%、全体の33.8%を占める。サービス業は585.5億ドルであり、同7.9%増、全体の55.1%を占める。

1-11月期、国別では、日本40.8億ドル、前年同期比-39.7%（1-10月は-42.9%）、米国24.6億ドル、同-22.2%、韓国35.9億ドル、同22.9%増、EU61.7億ドル、同-9.8%、アセアン58.7億ドル、同-23.6%である。

1-11月期、地域別では、東部は885.3億ドル、同0.4%増、中部は101.6億ドル、同10.4%増、西部は75.6億ドル、-7.2%である。

### ③米国債保有

10月末の保有高は136億ドル減の1兆2527億ドルであった。2位の日本は6億ドル増の1兆2224億ドルであった。

## (6) 金融

11月末のM2の伸びは前年同期比12.3%増と、10月末より0.3ポイント減速し、前年同

<sup>12</sup> 季節調整後は、輸出7.7%増、輸入-2.2%である。また前月比では、輸出1.9%増、輸入-6.9%である。

<sup>13</sup> 輸出1369.5億ドル、前年同期比0.2%増、輸入1480.5億ドル、同0.5%増である。11月の輸出は132.1億ドル、-5.8%（10月は-8.1%）、輸入は129.9億ドル、-8.0%（10月は0.3%）である。

期より 1.9 ポイント減速した。M1 は 3.2% 増で、10 月末と同水準、前年同期より 6.2 ポイント減速した。11 月の現金純放出は 747 億元であった。

人民元貸出残高は 80.98 兆円で前年同期比 13.4% 増であり、伸び率は 10 月末より 0.2 ポイント加速し、前年同期より 0.8 ポイント減速した。11 月の人民元貸出増は 8527 億元（10 月は 5483 億元）で、前年同期より伸びが 2281 億元増加している。うち住宅ローンは 2486 億元増、企業等への中長期貸出は 2879 億元増であった。1-11 月期の人民元貸出増は 9.08 兆元である。

人民元預金残高は 113.14 兆円で、前年同期比 9.6% 増であった。11 月の人民元預金は 6711 億元増で、前年同期より伸びが 1239 億元増加している。うち個人預金は 649 億元増、企業預金は 4352 億元増であった。1-11 月期の人民元預金は 8.76 兆元増である。

(参考) M2 : 12 月 13.6% → 1 月 13.2% → 2 月 13.3% → 3 月 12.1% → 4 月 13.2% → 5 月 13.4% → 6 月 14.7% → 7 月 13.5% → 8 月 12.8% → 9 月 12.9% → 10 月 12.6% → 11 月 12.3%

なお、11 月の社会資金調達規模は 1.15 兆元であり、前年同期比 847 億元減となった。うち、人民元貸出は 8527 億元増（伸びは前年同期比 2281 億元増）、委託貸付は 1270 億元増（同 1434 億元減）、信託貸付は 314 億元減（同 1320 億元減）、企業債券による純資金調達は 1826 億元（同 402 億元増）である。1-11 月期の社会資金調達規模は 14.76 兆元であり、前年同期比 1.30 兆元減となった。

## (7) 財政

11 月の全国財政収入は 9953 億元で、前年同期比 828 億元、9.1% 増に達した<sup>14</sup>。税収は 8097 億元で、同 6.9% 増、税外収入は 1856 億元で、同 19.5% 増となっている<sup>15</sup>。

1-11 月期の全国財政収入は 12 兆 9595 億元で、前年同期比 9944 億元、8.3% 増に達した。中央財政収入は 6 兆 1063 億元で、同 7% 増、地方レベルの収入は 6 兆 8532 億元、同 9.5% 増である。税収は 11 兆 598 億元で、同 7.5% 増である。

(参考) 財政収入: 11 月 15.9% → 1-2 月期 11.1% → 3 月 5.2% → 4 月 9.2% → 5 月 7.2% → 6 月 8.8% → 7 月 6.9% → 8 月 6.1% → 9 月 6.3% → 10 月 9.4% → 11 月 9.1%

11 月の全国財政支出は 1 兆 2759 億元で、同 101 億元、0.8% 増であった。中央レベルの支出は 1493 億元、同 -9.9%<sup>16</sup>、地方財政支出は 1 兆 1266 億元、同 2.4% 増である<sup>17</sup>。

<sup>14</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税 2596 億元、前年同期比 4.4% 増、国内消費税 628 億元、7.2% 増、営業税 1177 億元、-1.8%（うち不動産営業税 1.2% 増、建築業営業税 11.2% 増）、企業所得税 774 億元、34.2% 増、個人所得税 517 億元、12.8% 増、輸入貨物増値税・消費税 1165 億元、-9%、関税 222 億元、-8% である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 766 億元、-18.4%、証券取引印紙税 88 億元、120% 増である。地方税では、契約税 287 億元、前年同期比 -6.7%、土地増値税 262 億元、8.5% 増、耕地占用税 156 億元、10.6% 増、都市土地使用税 127 億元、6.9% 増であった。

<sup>15</sup> 中央の税外収入は 644 億元、前年同月比 33% 増であるが、主要なものは一部金融機関の国有資本経営収入の上納収入増加分である。

<sup>16</sup> 中央財政支出は重点支出を数ヵ月前倒ししたため、伸びが小さくなっている。

1-11月期の全国財政支出は12兆6308億円（予算の82.5%）で、同1兆1611億円、10.1%増に達した<sup>18</sup>。中央レベルの支出は1兆9065億円（予算の84.7%）、同7.4%増、地方財政支出は10兆7243億円（予算の82.5%）、同10.6%増である。

#### （8）社会電力使用量

11月は、前年同期比3.3%増である<sup>19</sup>。

1-11月期は同3.7%増である。うち、第1次産業は0.4%増、第2次産業は3.8%増、第3次産業は6.1%増、都市・農村住民生活用は2.0%増であった。

（参考）11月8.5%→2月13.7%（1-2月4.5%）→3月7.2%→4月4.6%→5月5.3%→6月5.9%→7月3.0%→8月-1.5%→9月2.7%→10月3.1%→11月3.3%

（12月18日記）

---

<sup>17</sup> 5月の全国財政支出は24.6%増、地方財政支出は26.9%増、6月の全国財政支出は26.1%増、地方財政支出は28.3%増であった。

<sup>18</sup> 支出で伸びが大きいのは、社会保障・雇用1兆4047億円、前年同期比11.8%増、文化・スポーツ・メディア2085億円、12.3%増、住宅保障4194億円、15.2%増、交通運輸8784億円、15.6%増、都市・農村コミュニティ1兆1135億円、16.7%増、食糧・食用油・物資備蓄1523億円、19.1%増である。

<sup>19</sup> 第1次産業-6.5%、第2次産業2.7%増、第3次産業7.0%増、都市・農村住民生活用5.2%増となっている。